



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 ミヨシ油脂株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4404 URL <http://www.miyoshi-yushi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 三木 逸郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 小田島 淳悦 (TEL) 03-3603-1149
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 2021年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	43,080	△4.1	1,126	△5.7	1,447	2.0	1,018	△22.0
2019年12月期	44,941	△1.6	1,194	60.2	1,418	50.0	1,306	89.7

(注) 包括利益 2020年12月期 △250百万円(—%) 2019年12月期 1,560百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	99.61	—	4.2	2.8	2.6
2019年12月期	127.77	—	5.4	2.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 59百万円 2019年12月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	49,186	24,221	49.2	2,366.38
2019年12月期	52,477	24,883	47.4	2,431.65

(参考) 自己資本 2020年12月期 24,196百万円 2019年12月期 24,863百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	2,390	△2,500	△1,257	4,859
2019年12月期	3,665	△1,406	△1,160	6,227

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	—	—	40.00	40.00	412	31.3	1.7
2020年12月期	—	—	—	40.00	40.00	412	40.2	1.7
2021年12月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		35.3	

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,110	6.2	540	△26.0	660	△28.6	460	△29.0	45.00
通期	47,420	10.1	1,460	29.7	1,660	14.7	1,160	13.9	113.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年12月期	10,306,895株	2019年12月期	10,306,895株
2020年12月期	81,953株	2019年12月期	81,937株
2020年12月期	10,224,955株	2019年12月期	10,225,000株

(参考) 個別業績の概要

2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	40,797	△3.9	1,100	△9.6	1,362	△6.4	945	△3.6
2019年12月期	42,462	△1.7	1,217	65.7	1,456	56.0	981	44.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期	92.45		—					
2019年12月期	95.92		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭
2020年12月期	46,622	22,882	22,882	23,084	49.1	2,236.95
2019年12月期	49,026	23,084	23,084	23,084	47.1	2,256.69

(参考) 自己資本 2020年12月期 22,882百万円 2019年12月期 23,084百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、当初緩やかな景気回復への期待の中、始まったものの、世界的に蔓延している新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が制限され、個人消費の停滞や企業収益の大幅な減少など、一転して厳しい状況で推移いたしました。

当油脂加工業界におきましては、需要の低迷が継続するなか、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴う消費者の行動変容や購買活動の大きな変化を受け、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、「中期経営計画（2019～2021年）」の2年目として、「世の中にないものを創出します」、「既存市場へ新たに参入します」、「さらに拡売します」の3つの領域を掲げ、長年培った技術ノウハウを結集し、既存製品の更なる品質向上と新たな市場トレンドに即応した製品の開発を行いました。また、新型コロナウイルス感染症拡大による社会の変化を捉えながら、オンラインツールを利用した販売活動を積極的に行い、当社技術力のアピールや新たなニーズの発掘を行うなど、新たな市場の開拓に取り組みました。生産面においては、省エネルギー効率化設備への投資や環境負荷の少ないバイオガス発電設備を導入することで、生産にかかるユーティリティコストの削減はもとより、持続可能な生産体制の構築に取り組みました。

この結果、売上高は43,080百万円（前期比4.1%減）、営業利益は1,126百万円（前期比5.7%減）、経常利益は1,447百万円（前期比2.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,018百万円（前期比22.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《食品事業》

食品事業につきましては、主要販売先である製パン業界、製菓業界において主力のマーガリンやショートニングの需要が伸び悩むなか、更に新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響から外食需要の減少や旅行や出張などの自粛で土産菓子業界が打撃を受けるなど、非常に厳しい環境で推移しました。

このような状況のなか、当社では「これからの時代の『おいしさ』『健康』『食生活の変化』に貢献する」という中期経営計画の目標に向けて、新たな市場の動きに着目し、“プラントベースで動物性油脂の特長を活かしたおいしさを創り出す”新ブランド「botanova」を立ち上げました。また、当社製品を使用するお客様を応援するサイト「MIYOSHI no KIMOCHI」を開設し、主力のマーガリン製品のみならず、お客様にあった当社製品を新たなオンラインツールを使って拡売することで、新規市場や新規顧客の開拓に努めました。一方、生産面では、「AIB国際検査統合基準」への対応の強化や、食品安全システムに関する国際認証規格「FSSC22000」に則った食の安全・安心への対応に取り組みました。また、マーガリン製造における生産ラインの統合や、省エネルギー効率化システムの導入を行い、生産の効率化を推し進めました。

その結果、売上高は29,115百万円（前期比3.8%減）、営業利益は158百万円（前期比1.7%減）となりました。

《油化事業》

工業用油脂製品につきましては、合成樹脂、塗料、ゴム、トイレタリー、潤滑油等の業界において新型コロナウイルス感染症拡大による経済停滞の影響を受け、脂肪酸やグリセリンの需要は低調に推移しました。このような状況の中で当社は、自社精製設備を積極的に活用し、製品の品質向上に努めるとともに、油脂製品製造の過程で発生した排水を利用したバイオガス発電事業を開始し、収益の改善を行いました。

界面活性剤製品につきましては、紙・パルプ分野の国内向け家庭紙用薬剤は、日常的なマスク着用の影響で需要が減少したものの、一時停止していた海外への輸出が徐々に再開され好調に推移しました。製紙用嵩高剤は、環境に配慮した新製品を発売しましたが、洋紙の生産減少を受け、低調に推移しました。

また、化粧品分野のクレンジング市場は、テレワークの浸透やマスク着用の常態化による影響で市場が縮小したものの、一方では手洗い需要が増えたことで、トイレタリー石鹼原料が大きく伸長しました。環境関連分野においては、飛灰用重金属処理剤は、外出自粛の影響で家庭ごみが増加し堅調に推移しましたが、廃水用重金属処理剤は、海外の自動車産業の低迷により販売は減少しました。

その結果、売上高は13,666百万円（前期比6.0%減）、営業利益は929百万円（前期比4.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末に比べ3,290百万円減の49,186百万円となりました。主な減少は現金及び預金1,367百万円、投資有価証券949百万円、受取手形及び売掛金873百万円、退職給付に係る資産637百万円であり、主な増加は機械装置及び運搬具（純額）259百万円、建設仮勘定213百万円であります。

負債は、前期末に比べ2,628百万円減の24,965百万円となりました。主な減少は借入金786百万円、支払手形及び買掛金644百万円、繰延税金負債477百万円、未払法人税等357百万円、流動負債のその他338百万円であり、主な増加は退職給付に係る負債56百万円であります。

純資産は、前期末に比べ662百万円減の24,221百万円となりました。主な減少はその他有価証券評価差額金734百万円、退職給付に係る調整累計額539百万円であり、主な増加は利益剰余金606百万円であります。

当期末の自己資本比率は、前期末の47.4%から49.2%に増加しました。また、1株当たり純資産額は、前期末の2,431円65銭から2,366円38銭に減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ1,367百万円減少し、4,859百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動によって得られた資金は2,390百万円（前期は3,665百万円）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益1,356百万円に、減価償却費の加算1,654百万円、売上債権の減少913百万円等による資金の増加があった一方、仕入債務の減少721百万円、法人税等の支払612百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果、2,500百万円の資金の減少（前期は1,406百万円の資金の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得2,278百万円、有形固定資産の除却による支出107百万円、無形固定資産の取得79百万円による資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果、1,257百万円の資金の減少（前期は1,160百万円の資金の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出2,736百万円、配当金の支払412百万円による資金の減少があった一方、長期借入れによる収入1,950百万円による資金の増加があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	46.3	46.9	46.2	47.4	49.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.4	28.4	20.9	24.7	25.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	5.6	3.3	10.8	2.9	4.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	13.8	26.0	9.2	32.0	22.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内市場の成熟化や顧客嗜好の多様化に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による消費行動の大きな変化が続いており、販売先における生産数量の調整や油脂原料の調達コストの上昇懸念もあって、一層不透明な状況が継続するものと思われま

す。
 このような事業環境において当社グループは、「中期経営計画（2019～2021年）」の最終年度として、食品事業は「これからの時代の“おいしさ” “健康” “食生活の変化” に貢献する」を、油化事業は「これからの時代に誇れる安心で豊かな生活環境を創造する」をミッションとし、次の時代に求められる新製品開発や市場開拓を、両事業をあげて積極的に行ってまいります。

なお、次期連結業績予想につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2021年12月期	47,420	1,460	1,660	1,160
2020年12月期	43,080	1,126	1,447	1,018
増減率	10.1%	29.7%	14.7%	13.9%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本は、将来にわたり安定した配当の継続と、企業を取り巻く環境の変化に備え企業体質の強化と業容の拡大のための内部留保の充実との均衡を図っていくことにあります。

なお、当期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり40円を予定しております。また、次期の期末配当は1株当たり40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,227	4,859
受取手形及び売掛金	11,801	10,928
電子記録債権	1,537	1,497
商品及び製品	2,454	2,302
仕掛品	573	553
原材料及び貯蔵品	2,172	2,210
その他	242	280
貸倒引当金	△97	△107
流動資産合計	24,911	22,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,857	17,023
減価償却累計額	△12,594	△12,934
建物及び構築物（純額）	4,263	4,088
機械装置及び運搬具	33,508	33,990
減価償却累計額	△28,955	△29,176
機械装置及び運搬具（純額）	4,553	4,813
土地	5,315	5,456
建設仮勘定	413	627
その他	2,667	2,967
減価償却累計額	△2,205	△2,311
その他（純額）	461	656
有形固定資産合計	15,007	15,642
無形固定資産	291	344
投資その他の資産		
投資有価証券	9,185	8,236
長期貸付金	5	4
退職給付に係る資産	2,888	2,250
その他	211	205
貸倒引当金	△24	△22
投資その他の資産合計	12,267	10,674
固定資産合計	27,565	26,660
資産合計	52,477	49,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,553	7,909
電子記録債務	960	883
短期借入金	3,925	3,925
1年内返済予定の長期借入金	2,736	721
未払法人税等	468	110
設備関係電子記録債務	687	653
その他	1,995	1,657
流動負債合計	19,326	15,861
固定負債		
長期借入金	3,890	5,119
繰延税金負債	1,301	824
役員退職慰労引当金	89	62
役員株式給付引当金	34	49
退職給付に係る負債	2,384	2,441
その他	567	607
固定負債合計	8,267	9,104
負債合計	27,593	24,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	6,993	7,599
自己株式	△124	△125
株主資本合計	21,375	21,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,781	2,047
退職給付に係る調整累計額	706	166
その他の包括利益累計額合計	3,488	2,214
非支配株主持分	20	24
純資産合計	24,883	24,221
負債純資産合計	52,477	49,186

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	44,941	43,080
売上原価	37,209	35,630
売上総利益	7,731	7,450
販売費及び一般管理費	6,537	6,323
営業利益	1,194	1,126
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	261	303
持分法による投資利益	-	59
その他	120	89
営業外収益合計	383	454
営業外費用		
支払利息	114	105
持分法による投資損失	7	-
その他	37	28
営業外費用合計	159	133
経常利益	1,418	1,447
特別利益		
有形固定資産売却益	541	-
特別利益合計	541	-
特別損失		
有形固定資産除却損	62	90
関係会社株式評価損	25	-
特別損失合計	87	90
税金等調整前当期純利益	1,872	1,356
法人税、住民税及び事業税	431	239
法人税等調整額	139	93
法人税等合計	570	332
当期純利益	1,301	1,023
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△4	4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,306	1,018

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	1,301	1,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93	△734
退職給付に係る調整額	352	△539
その他の包括利益合計	258	△1,274
包括利益	1,560	△250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,565	△255
非支配株主に係る包括利益	△4	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,015	5,492	6,098	△124	20,480
当期変動額					
剰余金の配当			△411		△411
親会社株主に帰属する当期純利益			1,306		1,306
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	894	△0	894
当期末残高	9,015	5,492	6,993	△124	21,375

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,874	354	3,229	24	23,734
当期変動額					
剰余金の配当					△411
親会社株主に帰属する当期純利益					1,306
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93	352	258	△4	254
当期変動額合計	△93	352	258	△4	1,148
当期末残高	2,781	706	3,488	20	24,883

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,015	5,492	6,993	△124	21,375
当期変動額					
剰余金の配当			△411		△411
親会社株主に帰属する当期純利益			1,018		1,018
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	606	△0	606
当期末残高	9,015	5,492	7,599	△125	21,981

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,781	706	3,488	20	24,883
当期変動額					
剰余金の配当					△411
親会社株主に帰属する当期純利益					1,018
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△734	△539	△1,274	4	△1,269
当期変動額合計	△734	△539	△1,274	4	△662
当期末残高	2,047	166	2,214	24	24,221

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,872	1,356
減価償却費	1,643	1,654
有形固定資産売却損益 (△は益)	△541	-
有形固定資産除却損	62	90
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△27
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	27	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	66	53
受取利息及び受取配当金	△263	△305
支払利息	114	105
持分法による投資損益 (△は益)	7	△59
売上債権の増減額 (△は増加)	214	913
たな卸資産の増減額 (△は増加)	363	133
仕入債務の増減額 (△は減少)	△287	△721
長期未払金の増減額 (△は減少)	△145	△146
その他	335	△237
小計	3,508	2,832
利息及び配当金の受取額	269	276
利息の支払額	△114	△105
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1	△612
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,665	2,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△414	△5
投資有価証券の売却による収入	202	-
有形固定資産の取得による支出	△1,515	△2,278
有形固定資産の売却による収入	581	-
有形固定資産の除却による支出	△81	△107
無形固定資産の取得による支出	△58	△79
貸付けによる支出	△90	-
その他	△30	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,406	△2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	-
長期借入れによる収入	3,000	1,950
長期借入金の返済による支出	△3,681	△2,736
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△412	△412
その他	△16	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,160	△1,257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,098	△1,367
現金及び現金同等物の期首残高	5,128	6,227
現金及び現金同等物の期末残高	6,227	4,859

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品のマーケット分野別に区分した「食品事業」「油化事業」ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社では、「食品事業」「油化事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

- (1) 食品事業…マーガリン、ショートニング、ラード、粉末油脂、ホイップクリーム、その他食用加工油脂
- (2) 油化事業…脂肪酸、グリセリン、工業用石鹼、その他工業用油脂、繊維用処理剤、消泡剤、化粧品原料、重金属捕集剤、重金属固定剤、その他各種界面活性剤

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,259	14,532	44,792	148	44,941	—	44,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高	124	49	173	143	317	△317	—
計	30,384	14,582	44,966	292	45,258	△317	44,941
セグメント利益	161	967	1,129	65	1,194	—	1,194
セグメント資産	34,147	13,784	47,932	1,398	49,330	3,146	52,477
その他の項目							
減価償却費	1,166	428	1,594	49	1,643	—	1,643
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	625	957	1,583	110	1,694	—	1,694

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額3,146百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,115	13,666	42,781	298	43,080	—	43,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	115	52	167	143	311	△311	—
計	29,231	13,718	42,949	442	43,392	△311	43,080
セグメント利益	158	929	1,088	38	1,126	—	1,126
セグメント資産	31,307	13,355	44,663	1,989	46,652	2,533	49,186
その他の項目							
減価償却費	1,116	488	1,605	48	1,654	—	1,654
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,113	864	1,978	386	2,365	—	2,365

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額2,533百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	2,431円65銭	2,366円38銭
1株当たり当期純利益	127円77銭	99円61銭

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、前連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は72千株、期中平均自己株式数は72千株であり、当連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は72千株、期中平均自己株式数は72千株であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額	24,883百万円	24,221百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	20百万円	24百万円
(うち非支配株主持分)	(20百万円)	(24百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	24,863百万円	24,196百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	10,224千株	10,224千株

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	1,306百万円	1,018百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,306百万円	1,018百万円
普通株式の期中平均株式数	10,225千株	10,224千株

(重要な後発事象)

(業績連動型株式報酬制度の継続および一部改定)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、当社の取締役（代表取締役社長および業務執行取締役に関し、社外取締役を除く。以下同じ。）を対象とした、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）について、本制度の継続及び一部改定に関する議案を2021年3月26日開催予定の第95期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用しており、BIP信託とは、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度および譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度と同様に、役位や業績目標の達成度に応じて、当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付および給付する制度です。

今般、コーポレートガバナンス体制の一層の充実と経営の意思決定の迅速化を図るため、Cx0制度を導入し、取締役会による業務執行に対する監督機能を強化いたします。これに伴い、本制度の対象者を当社の取締役から、当社の取締役のうちCx0を兼務する者および委任型執行役員である者（以下「Cx0等」という。）へ変更いたします。

(信託契約の内容)

- ・ 信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ・ 信託の目的 Cx0等に対するインセンティブの付与
- ・ 委託者 当社
- ・ 受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社
（共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
- ・ 受益者 Cx0等のうち受益者要件を満たす者
- ・ 信託管理人 当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
- ・ 信託延長契約日 2021年5月11日（予定）
- ・ 信託の期間 2018年5月9日～2024年6月末日（予定）
- ・ 制度開始日 2018年6月1日
- ・ 議決権行使 行使しないものとします。
- ・ 取得株式の種類 当社普通株式
- ・ 信託金の上限額 200百万円（予定）（信託報酬および信託費用を含みます。）
- ・ 株式の取得時期 2021年5月13日（予定）～2021年6月23日（予定）
- ・ 株式の取得方法 株式市場から取得
- ・ 帰属権利者 当社
- ・ 残余財産 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

4. その他

役員の変動 (2021年3月26日付)

① 代表者の変動

代表取締役社長兼CEO (最高経営責任者)	現・代表取締役社長執行役員	三 木 逸 郎
代表取締役専務兼CFO (最高財務責任者)	現・取締役専務執行役員 管理本部長	山 下 史 生
特別顧問就任予定	現・代表取締役会長	堀 尾 容 造

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補者

取締役 (社外・非常勤)	現・公認会計士・税理士	村 山 憲 二
取締役 (社外・非常勤)	現・株式会社WOMAN COLLEGE 代表取締役	黒 田 佳奈子

・ 新任監査役候補者

監査役 (常勤)	現・取締役執行役員 管理本部総務人事部長	雫 石 秀 明
監査役 (社外・常勤)	現・菱進ホールディングス株式会社 取締役財務部長	宮 腰 哲 也

・ 退任予定取締役

代表取締役会長	特別顧問就任予定	堀 尾 容 造
取締役執行役員	顧問就任予定	石 黒 隆
取締役執行役員	監査役就任予定	雫 石 秀 明
取締役執行役員	顧問就任予定	松 室 貞 夫
取締役 (社外・非常勤)		森 下 隆 之
取締役 (社外・非常勤)		川 越 敬 之

・退任予定監査役

監査役（社外・常勤） 齋 藤 薫

監査役（非常勤） 廣 田 晴 一

・昇任執行役員

上席執行役員 現・執行役員 和 田 慶 裕
 購買部長 管理本部購買部長

上席執行役員 現・執行役員 小田島 淳 悦
 管理本部長兼経営企画C C室長 I T戦略室長兼管理本部経理財務部長

・新任執行役員

執行役員 現・食品本部営業統括（東日本担当） 洲 永 博 将
 人事部長 兼営業第二部長

執行役員 現・生産本部生産統括部長 塚 越 康 貴
 生産本部長兼生産統括部長

以 上